

「令和3年度 A I 人材連携による中小企業課題解決促進事業」
におけるデジタル部活動に対する新たな支援モデル検証業務
発表資料

2022年3月7日

株式会社JTB



アジェンダ

1. 事業体制



2. 実証結果

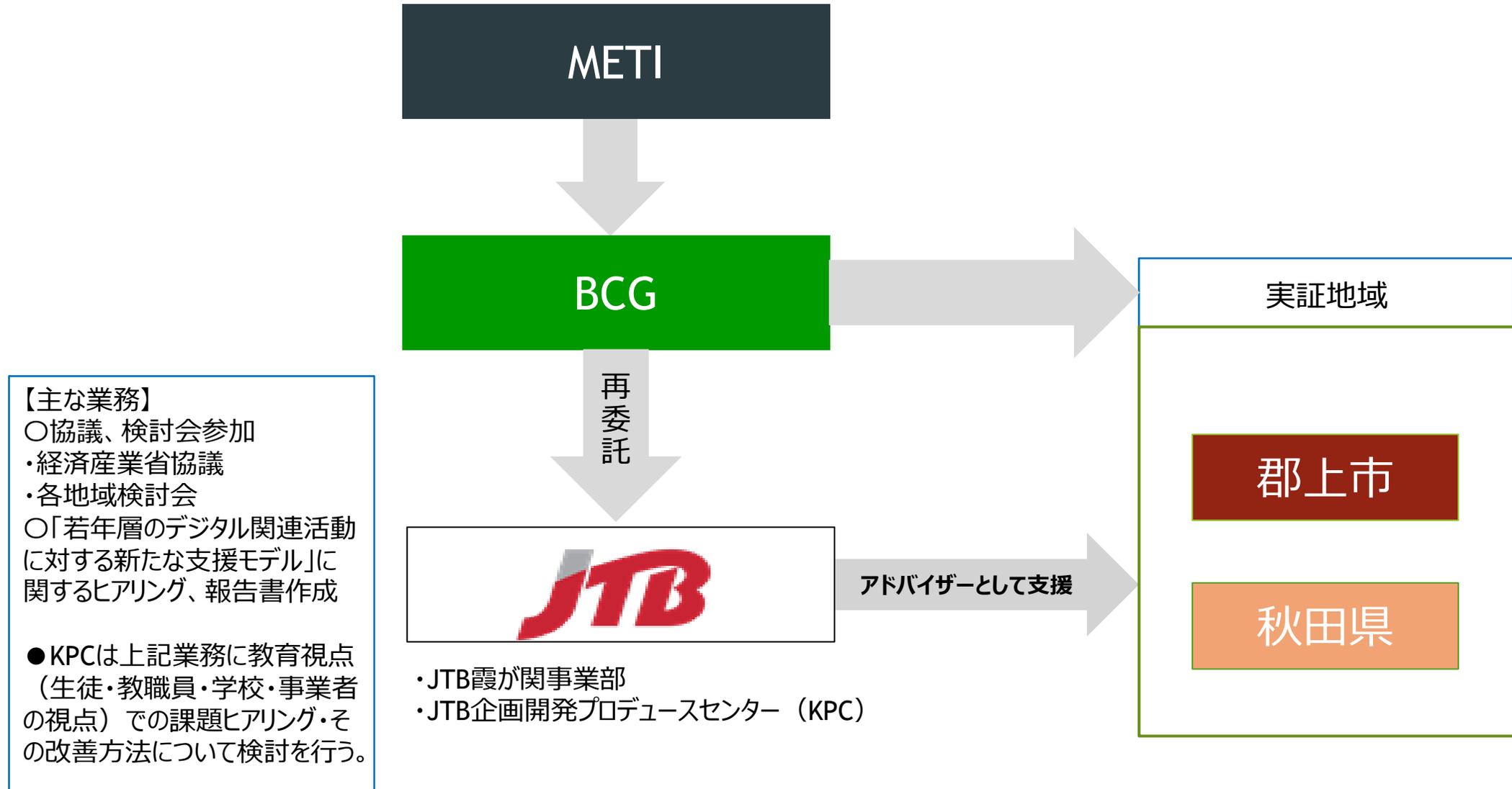


3. 持続可能な支援モデル



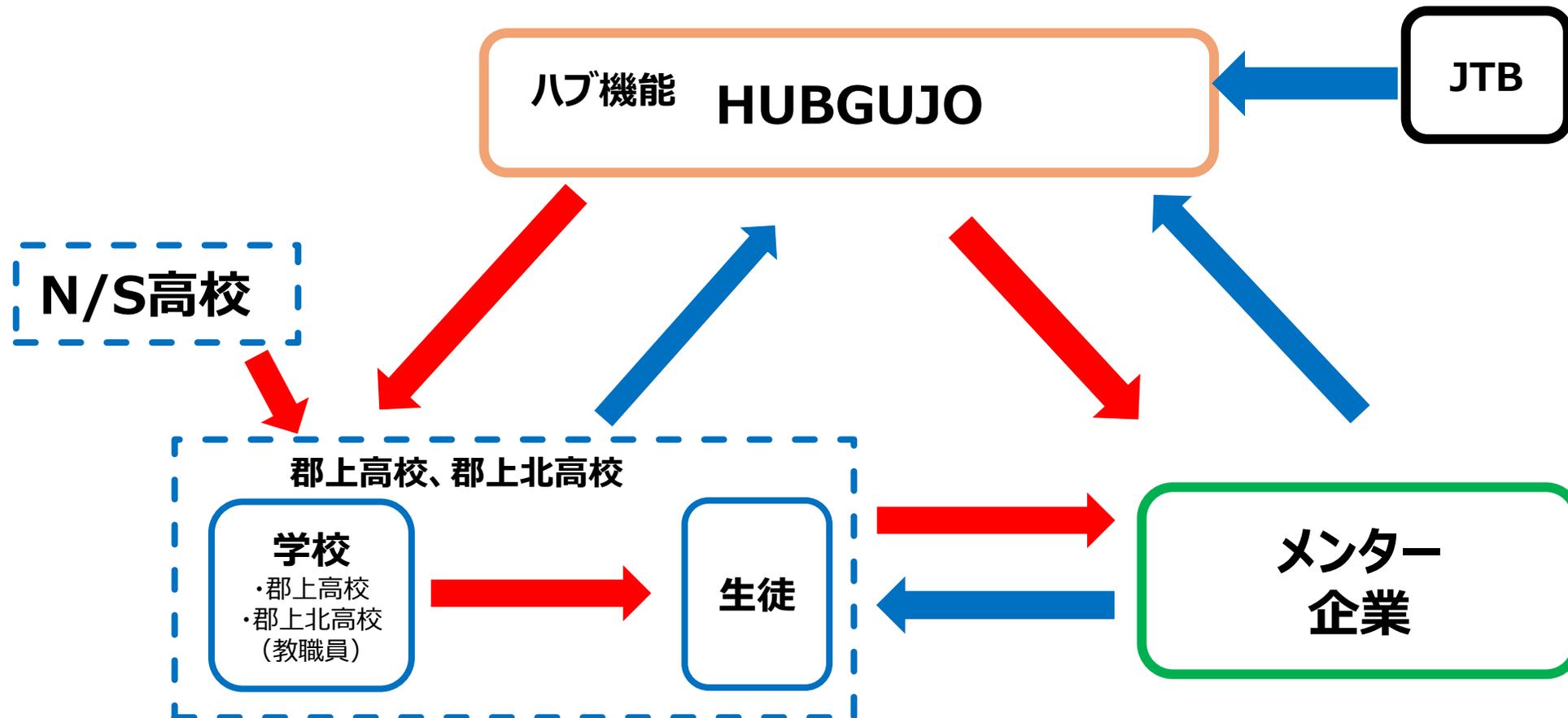
4. 事業総括

1. 事業体制



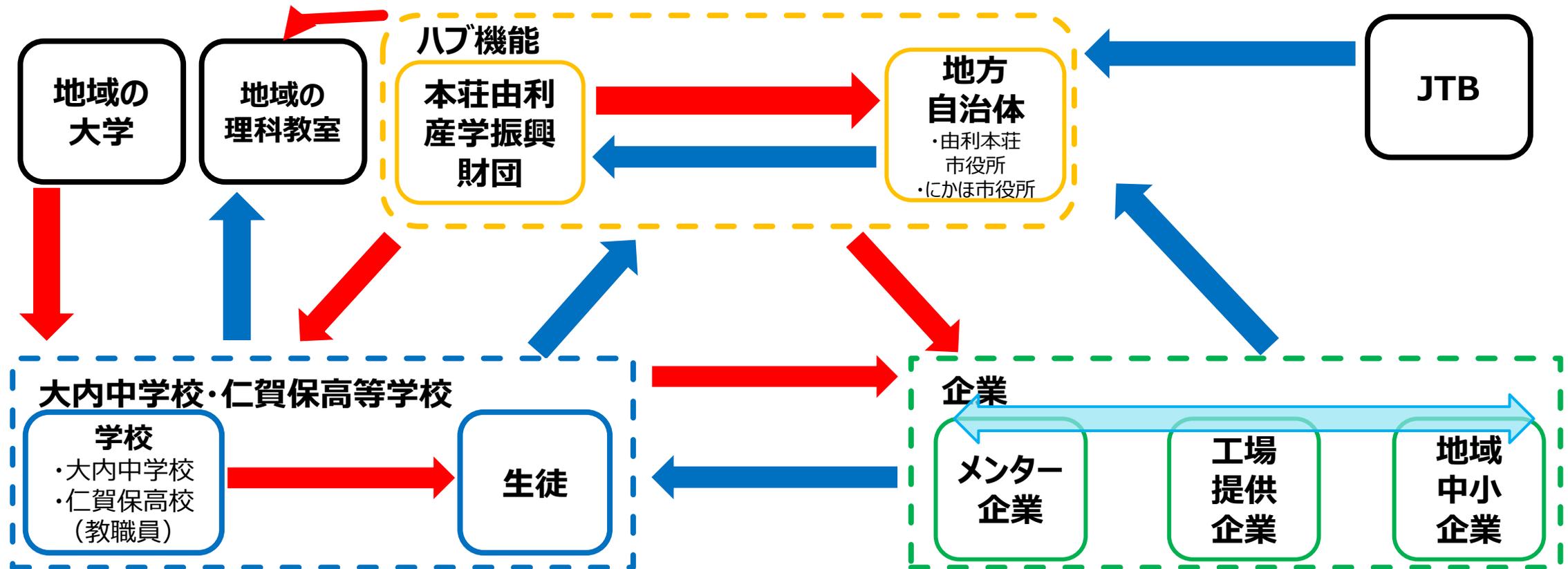
2-1. 郡上市実証結果 アドバンテージ/改善・改良・理想事項

- ・HUBGUJOが中心となって、活動プログラムを構築できていた。
- ・中山間地域特有の課題に対する、解決への熱意がある大人たちが多い。
- ・メンターへの謝金が払えないなど、資金面の課題と、メンターの持続的な確保という人材面の課題がある。
→自治体の予算確保や協力企業からの寄付、開発物リリースによる資金確保が必要
→OB・OGなどが、メンターとして戻ってくる仕組みを構築が必要

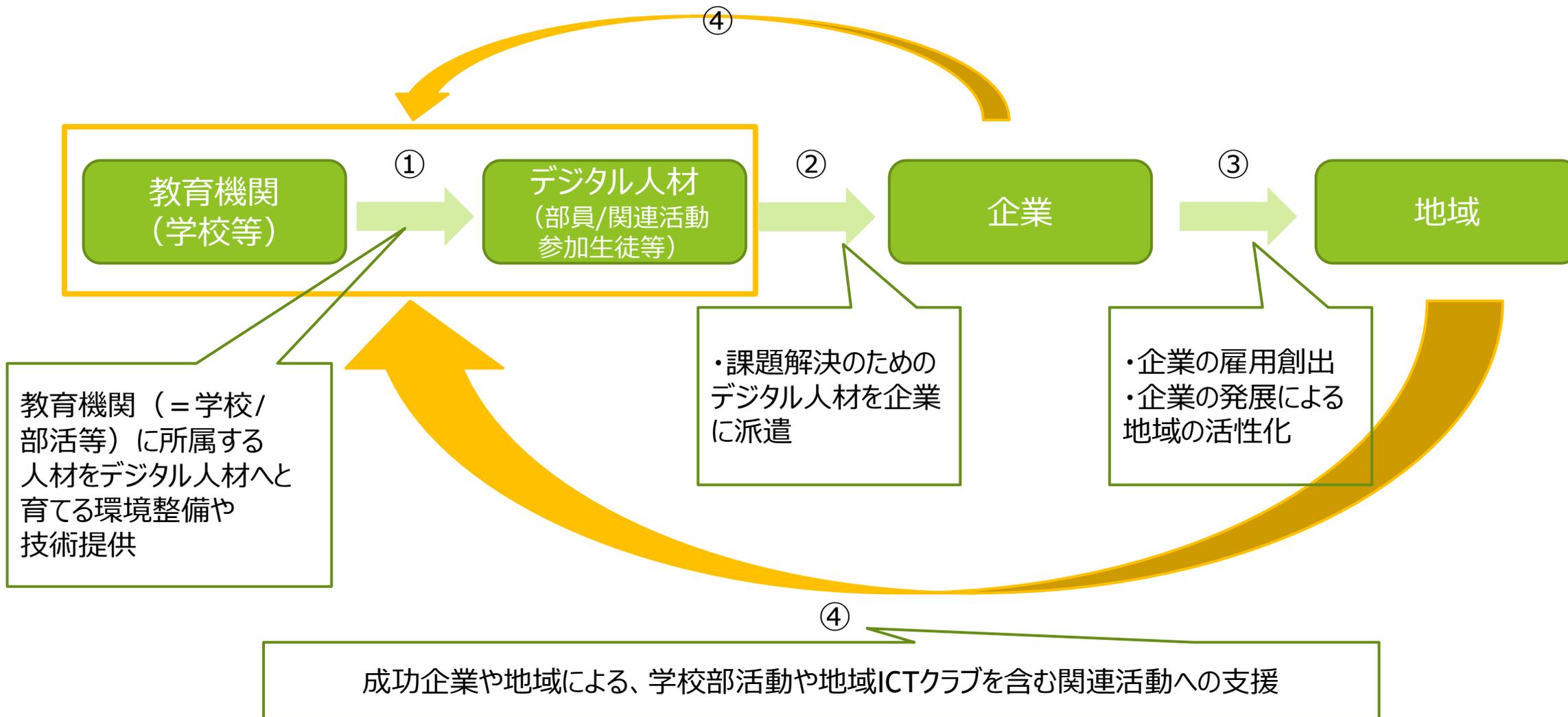


2-2. 秋田県実証結果 アドバンテージ/改善・改良・理想事項

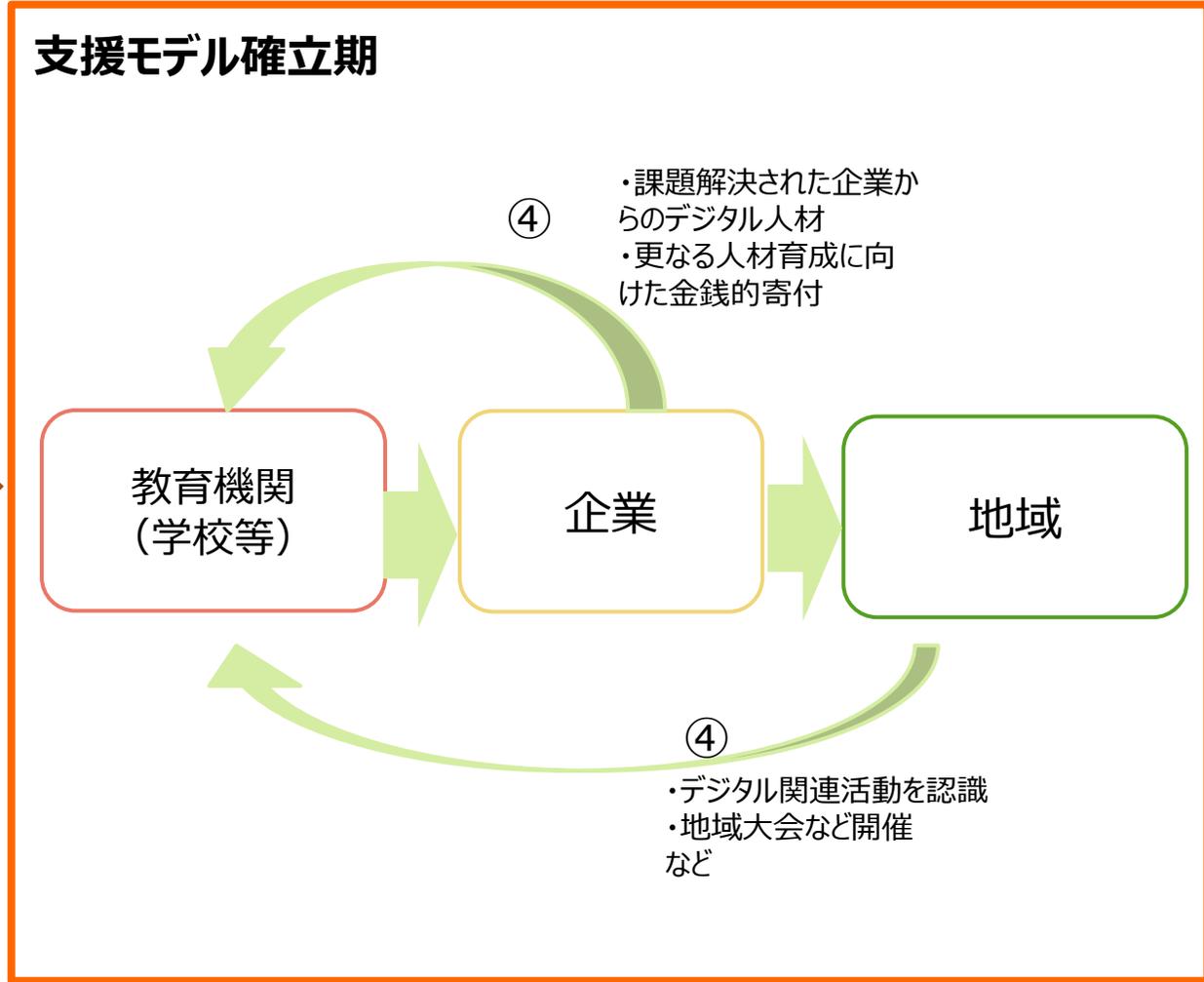
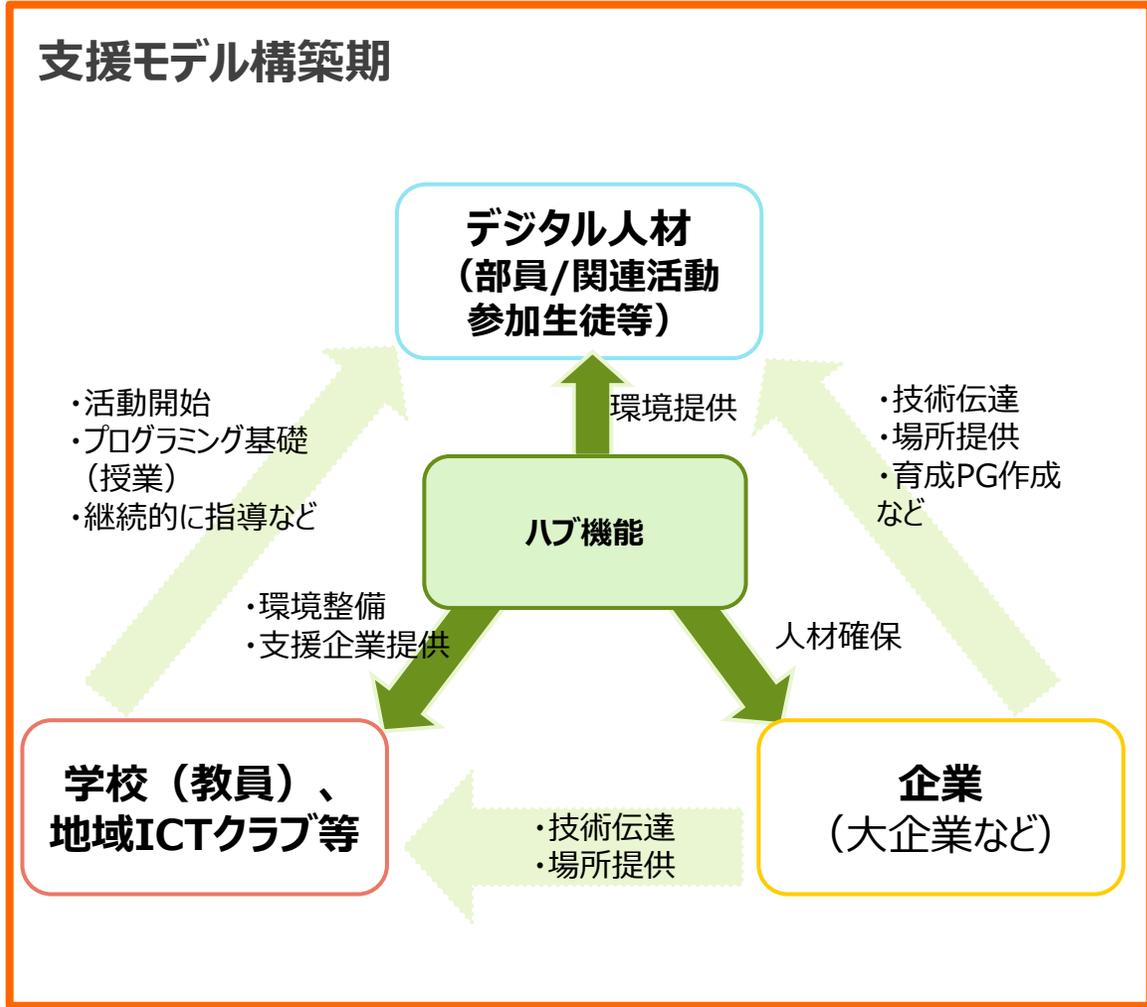
- ・本荘由利産学振興財団が中心となって、活動プログラムを構築できていた。
- ・自治体が協力的であることが、活動における資金面のアドバンテージに繋がっている。
- ・工業地帯であることから、子供のころから技術を学べる環境が整っている。
- ・自治体の支援以外による自走化や、メンター等の人材確保が課題。
→デジタル人材育成の観点から、企業との連携を進める必要がある。



3-1. 持続可能な支援モデル（支援の流れ）



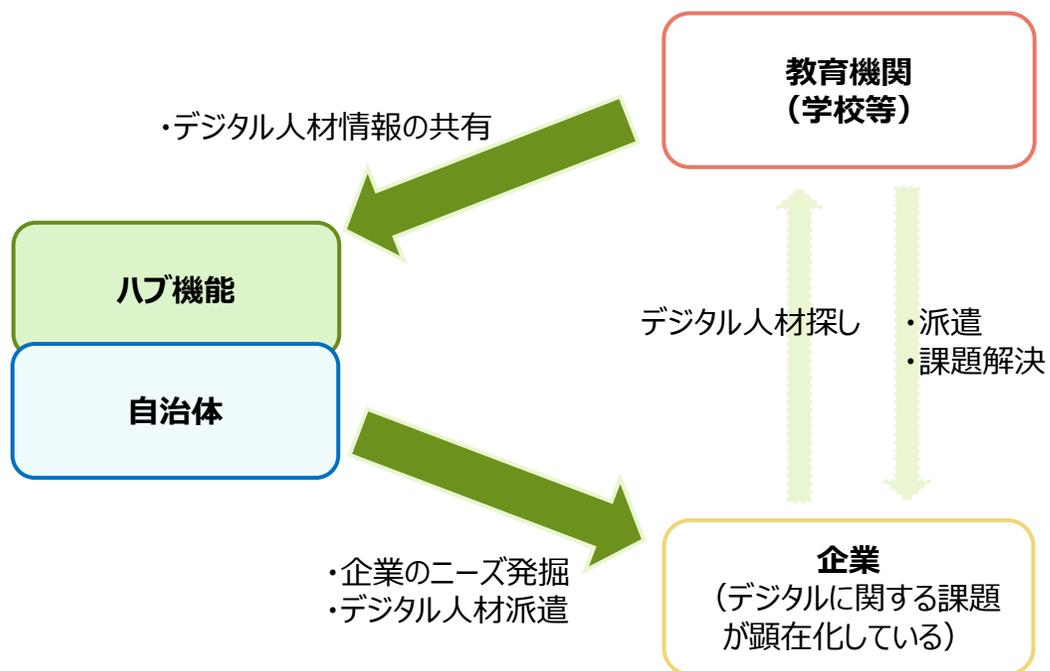
3-2. 持続可能な支援モデル詳細① (デジタル人材育成の環境整備)



3-2. 持続可能な支援モデル提案詳細②（企業の課題解決）

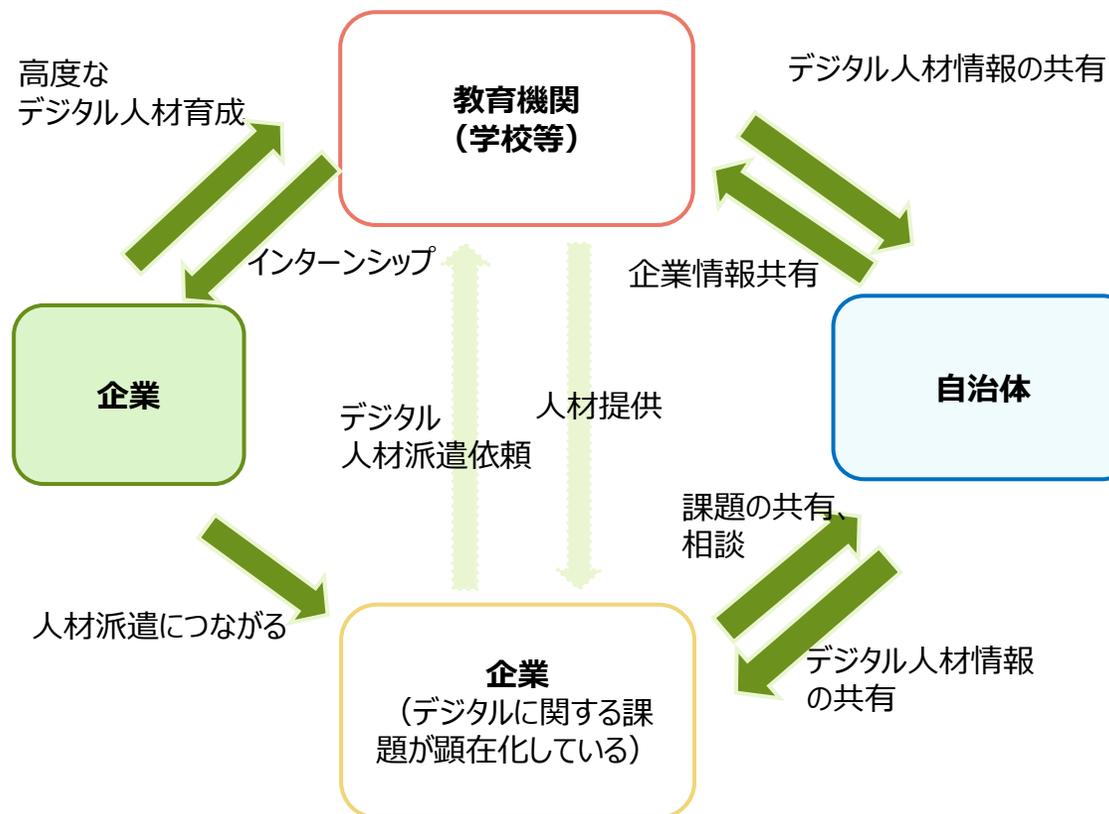


支援モデル構築期



※自治体が参画しない場合もあり得る

支援モデル確立期



3-2. 持続可能な支援モデル（ハブ＝仲介者について）

事業開始時におけるハブ機能を中心とした支援モデル構築と、 将来の支援モデル変革に向けた段階的取り組みが必要ではないか

ハブを担う団体	第1フェーズ —支援モデル構築期—	第2フェーズ —支援モデル確立期—
民間企業・ 産業財団など	事業推進の中心を担う役割	オブザーバーとして関与
地方自治体 企業（大企業・ 地域の中小企業等）	・ハブ団体への協力 ・事業推進ノウハウの吸収	事業推進の中心を担う役割

- ★ハブ機能が担う役割：
- ・学校や企業、自治体との調整
 - ・デジタル関連活動運用のための人材確保（紹介）
 - ・活動全体ファシリテート
 - ・課題のある企業とのマッチング

3-2. 持続可能な支援モデル提案詳細③（地域への影響）

企業

③

地域（住民）

【フェーズ1】支援モデル構築期

- ・地域企業の課題解決→生産性向上や売上向上による知名度の向上
- ・地域の産業についての発信の機会
- ・デジタル業界への興味促進
- ・地域のデジタル関連活動の活発化



【フェーズ2】支援モデル確立期

- ・**企業や自治体によるデジタル部活への投資（金銭・人材）**
- ・雇用機会創出
- ・産業の活性化による地域の魅力向上
- ・地域企業のデジタルリテラシー・スキル向上によるDX推進
- ・地域で育ち、地域課題を理解したデジタル人材育成による、地域課題解決に向けた具体的なソリューション提案



支援モデル確立による人材の循環⇒地域経済活性化へ

4. 事業総括

支援モデル構築について

- ▶ 黎明期におけるハブ団体：デジタル関連活動のあるべき姿を見出すためには、学校と課題を捉えられていない企業とをつなぐ役目が必要。
- ▶ 将来的な支援モデル：黎明期において、活動全体のアドバイスを行プロデューサー的人物（団体）等を活用しながら、段階的にハブ機能を自治体や企業へと移行し、将来的には、学校と課題のある企業とが直接的に関わり、デジタル人材育成や地域・企業の課題解決を行っていくことが理想的といえる。

教育的観点について

- ▶ 「デジタルに関連する知識・技能」と、「課題発見・解決スキルとその姿勢・態度」は、企業や社会の課題解決の実現という観点において、社会に役立てるという意味では密接不可分のものであり、大人（顧問、コーチ）がデジタル関連活動全体のデザインやプロジェクト進行におけるマネジメントを行う必要がある。

今後の支援モデル展開について

- ▶ 日本版デジタル人材育成システムのあるべき姿を見出すことが先決。
- ▶ 各地域における支援については、その地域や学校の特性を理解し、多様化する企業の実業分野や体系などを踏まえてのモデルやスキームを活用していくことが重要であると言える。（自治体が協力的か、地域外の企業からの支援が見込めるか、デジタル関連活動を運営する人物や団体はいるか、ハブ機能を務められる団体はあるか等）

本事業を受けて…支援モデル構築後の理想的なデジタル人材育成環境

